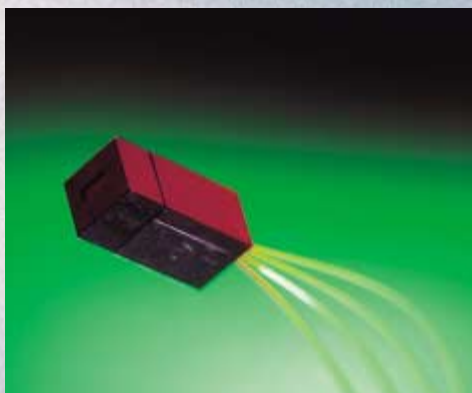


株主の皆様へ

第136期 中間報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



表紙の写真：空間多重光インターコネクション

**複数の光ファイバの結合を簡単に行うことができる部品で、
世界最高水準である1平方ミリメートル当たり16チャンネルの
大量の光信号を送ることができます。**

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第136期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）を経過いたしましたので、ここに当上半期の営業の概況をご報告申し上げます。



平成13年12月10日

日本板硝子株式会社

社長 **土原洋三**

営業の概況

当上半期における我が国経済は、米国経済の減速とあいまって、IT（情報技術）不況が深刻化し、設備投資の低迷、個人消費の冷え込みにより、景気は後退いたしました。

当社関連需要につきましては、建築・自動車関連需要はともにほぼ横ばいで推移し、情報電子関連需要は大きく低迷いたしました。

このような状況の下、当社は、高機能・高付加価値商品の拡販に努めるとともに、建築・自動車用の板ガラス分野、情報電子分野で徹底したコスト削減を推進してまいりました結果、売上高は920億94百万円、経常利益は16億37百万円、当中間利益は12億42百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、当期の業績見通し等を勘案し、1株につき3円とさせていただきますので、何とぞご了承下さいますようお願い申し上げます。

部門別の状況は次のとおりであります。

板ガラス部門では、建築用につきましては、真空ガラス「スペーシア」、防犯用合わせガラス「セキユオ」、防音用合わせガラス「ソノグラス」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、

これに加えて首都圏の大型再開発プロジェクトの立ち上がりもあり、売上高は前年同期を若干上回りました。自動車用につきましては、国内自動車生産台数はほぼ横ばいに推移し、売上高は前年同期並となりました。この結果、板ガラス部門全体の売上高は、前年同期比4.0%増の528億67百万円となりました。

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズが大幅に減少したため、前年同期を下回りました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の減少により前年同期を下回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、パソコン需要の減少により前年同期を下回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は、前年同期比38.1%減の172億96百万円となりました。

その他部門では、サッシなど建材製品の売上高は、ビル用の低迷から前年同期を下回りました。ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要の減少により前年同期を下回りました。以上の結果、その他部門全体の売上高は、前年同期比14.4%減の219億30百万円となりました。

下半期の見通しにつきましては、世界的なIT不況による一層の景気減速が懸念され、さらに厳しい状況になるものと予想されます。当社関連では、建築・自動車分野は不透明感が強まり、情報電子分野も厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況に対応し、中期計画「ACT21」の目標達成を目指して、板ガラス分野では安定した収益体制を構築し、成長分野へは経営資源を重点的に投入してまいります。さらに、急激な環境変化に対応して、一層の競争力強化に努めてまいります。また、ITを活かした業務を推進するとともに地球環境保全にも努力いたします。事業分野別の取組といたしましては、建築・自動車分野では、徹底したコスト削減、断熱複層ガラス「ペアマルチ」等の高機能ガラスの拡販など競争力強化に努力するとともに事業構造の変革を推進いたします。この方針の下、当社は板ガラス事業の世界最大手企業である英国ピルキントン社とのさらなる提携強化を図るため、本年10月に同社への追加出資を行い、持株比率約20%の筆頭株主となりました。情報電子分野では、引き続きコスト削減に取り組むとともに光通信用レ

ンズを中心とした高機能・高付加価値品の商品化をより一層進めてまいります。また、医療や環境分析などの新しい分野を視野に入れた開発にも注力いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注)この中間報告書では、百万円単位の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	395,592
流 動 資 産	107,701
現 金 及 び 預 金	7,163
受 取 手 形	12,715
売 掛 金	44,379
製 品 及 び 商 品	19,324
仕 掛 品	7,558
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,605
繰 延 税 金 資 産	1,626
そ の 他 の 流 動 資 産	11,767
貸 倒 引 当 金	3,440
固 定 資 産	287,890
有 形 固 定 資 産	89,299
建 物	33,065
構 築 物	2,477
機 械 装 置	31,626
車 輜 運 搬 具	99
工 具 器 具 備 品	3,325
土 地	12,716
建 設 仮 勘 定	5,987
無 形 固 定 資 産	2,581
施 設 利 用 権 等	2,581
投 資 等	196,010
投 資 有 価 証 券	109,581
子 会 社 株 式	78,299
長 期 貸 付 金	5,405
長 期 前 払 費 用	848
そ の 他 の 投 資 金	2,115
貸 倒 引 当 金	240
合 計	395,592

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	196,283
流動負債	83,898
支払手形	77
買掛金	31,914
短期借入金	31,678
未払金	5,429
未払法人税等	323
未払消費税等	79
未払費用	6,082
預り金	5,045
賞与引当金	2,605
その他の流動負債	661
固定負債	112,384
社債	51,822
長期借入金	13,134
退職給付引当金	11,117
役員退職慰労引当金	596
修繕引当金	11,609
繰延税金負債	22,725
その他の固定負債	1,378
資本の部	199,309
資本金	41,060
法定準備金	55,932
資本準備金	49,556
利益準備金	6,376
剰余金	65,621
特別償却準備金	29
固定資産圧縮特別勘定	1,743
固定資産圧縮積立金	5,068
特別積立金	44,977
中間未処分利益	13,802
(中間利益)	(1,242)
評価差額金	36,694
その他有価証券評価差額金	36,694
自己株式	-
合 計	395,592

損益計算書

自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

経常損益の部		百万円
営業損益の部		
営業収益		92,094
売上高		92,094
営業費用		90,322
売上原価		74,467
販売費及び一般管理費		15,854
営業利益		1,772
営業外損益の部		
営業外収益		3,679
受取利息及び配当金		2,780
雑収益		899
営業外費用		3,814
支払利息		935
雑損失		2,878
経常利益		1,637
特別損益の部		
特別利益		905
投資有価証券売却益		905
特別損失		489
関係会社株式評価損		489
税引前中間利益		2,052
法人税、住民税及び事業税		665
法人税等調整額		145
中間利益		1,242
前期繰越利益		12,560
中間未処分利益		13,802

貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権..... 26,986百万円
子会社に対する短期金銭債務..... 14,750百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 171,544百万円
- (3) 重要な外貨建資産負債
投資有価証券.....14,774百万円
(108,732千米ドル、 55,749千リンギット 他)
子会社株式.....55,387百万円
(272,486千米ドル、 55,400千スターリングポンド 他)
貸付金..... 87百万円
(741千米ドル)
- (4) 担保に供している資産
有形固定資産..... 87百万円
投資有価証券.....3百万円
- (5) 保証債務.....34,508百万円
- (6) 役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金である。
- (7) 修繕引当金は商法第287条ノ2の引当金である。
- (8) 1株当たりの中間利益.....2円80銭
- (9) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は36,694百万円である。
- (10) 追加情報
従来、「自己株式」は流動資産の部に区分掲記していたが、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

2. 損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する売上高.....27,785百万円
- (2) 子会社からの仕入高.....25,937百万円
- (3) 子会社との営業取引以外の取引高.....1,110百万円

(ご参考)連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	542,762
流 動 資 産	200,150
現金及び預金	47,747
受取手形及び売掛金	79,181
棚卸資産	54,983
繰延税金資産	3,033
その他の流動資産	18,674
貸倒引当金	3,469
固 定 資 産	342,612
有形固定資産	168,601
建物及び構築物	57,886
機械装置及び車輛運搬具	68,044
工具器具備品	5,940
土地	29,556
建設仮勘定	7,173
無形固定資産	7,639
連結調整勘定	31
その他の無形固定資産	7,608
投資その他の資産	166,371
投資有価証券	155,841
長期貸付金	2,058
長期前払費用	1,133
繰延税金資産	1,521
投資その他の資産	6,554
貸倒引当金	738
合 計	542,762

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	308,588
流動負債	153,252
支払手形及び買掛金	47,963
短期借入金	76,624
未払金	5,932
未払法人税等	1,855
未払消費税等	361
未払費用	9,141
預り金	5,523
賞与引当金	3,798
繰延税金負債	20
その他の流動負債	2,031
固定負債	155,335
社債	51,822
長期借入金	47,572
退職給付引当金	15,558
役員退職慰労引当金	965
修繕引当金	12,424
繰延税金負債	22,491
その他の固定負債	4,500
少数株主持分	9,650
資本の部	224,524
資本金	41,060
資本準備金	50,350
連結剰余金	99,226
その他有価証券評価差額金	39,740
為替換算調整勘定	5,853
自己株式	-
合 計	542,762

(ご参考)連結損益計算書

自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	152,858
売上高	152,858
営業費用	147,725
売上原価	116,431
販売費及び一般管理費	31,294
営業利益	5,132
営業外損益の部	
営業外収益	4,327
受取利息及び配当金	2,210
持分法投資利益	358
雑収益	1,758
営業外費用	5,243
支払利息	2,261
雑損失	2,981
経常利益	4,215
特別損益の部	
特別利益	1,116
固定資産売却益	173
投資有価証券売却益	943
特別損失	448
特別退職金	448
税金等調整前中間純利益	4,884
法人税、住民税及び事業税	1,877
法人税等調整額	102
少数株主損益(減算)	188
中間純利益	2,921

会社の概要

平成13年9月30日現在

設立	大正7年11月22日
資本金	41,060,961,370円
発行済株式総数	443,946,452株
株主数	48,672名

営業品目

(板ガラス部門)

フロート板ガラス	網入線入磨板ガラス
熱線吸収板ガラス	熱線反射ガラス
高性能熱線反射ガラス	強化ガラス
倍強度ガラス	合わせガラス
複層ガラス	真空ガラス
防火ガラス	型板ガラス
網入線入型板ガラス	鏡
装飾ガラス等	

(情報電子部門)

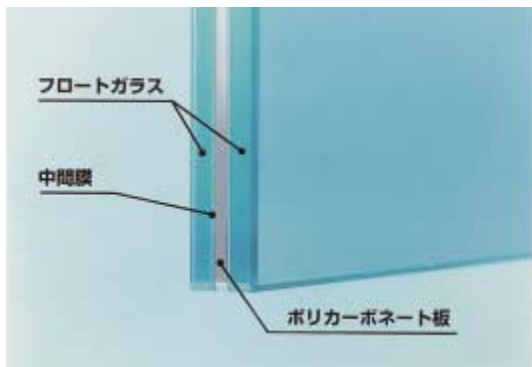
- 光製品(セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等)
- ファインガラス製品(超薄板、透明電導ガラス等)
- 産業用ガラス製品
- LCD製品
- ガラス磁気ディスク等

(その他部門)

- サッシ及び建材
- 店装材
- ガラス繊維及び関連製品等

TOPICS

トピックス



安全な住環境に貢献する 防犯ガラスの発売

住宅やビル店舗のガラスを割って侵入する犯罪に対抗するため、従来から窓に使われている単板ガラスよりも破られにくい防犯ガラス「セキユオ」を発売しました。

セキユオは、2枚の板ガラスの間に強靱な中間膜を挟んで全面接着した合わせガラスです。

ガラスの構成は違いますが、合わせガラスは防弾ガラスとしても採用されるものです。

また、中間膜に替えてポリカーボネートを挟み込んで一層強化した製品も用意しています。



マイクロ化学チップと 熱レンズ分光測定装置の開発

マイクロ化学チップは、ナノテクノロジーを使い、数センチ角のガラス板の上に液体の化学反応が起こる回路を作った解析用のチップです。

また、この液体に当社のセルフロックマイクロレンズを通して光を当て、発生する熱で物質を検出する装置が熱レンズ分光測定装置です。

チップ1枚で物質の分離、混合等の様々な作業ができることから、癌等の病気の診断、環境汚染物質の検出、有用な化学物質の合成など幅広い用途に使用することが考えられます。

取締役及び監査役

平成13年11月16日現在

日本板硝子株式会社

社 長	出 原 洋 三
副 社 長	庄 野 晋 吉
専務取締役	野 原 俊 夫
専務取締役	阿 部 友 昭
常務取締役	真 鍋 征一郎
常務取締役	木 戸 雄 二
常務取締役	小 坂 元
取 締 役	永 井 勲
取 締 役	藤 本 勝 司
取 締 役	加々美 信 光
常勤監査役	永 井 輝 雄
常勤監査役	横 川 武 史
監 査 役	武 内 正 康
監 査 役	大 井 尚 一

株主メモ

決 算 期

毎年 3月31日

定 時 株 主 総 会

毎年 6月

株 主 確 定 基 準 日

定時株主総会・利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

そのほか必要あるときはあらかじめ

公告した一定の日

1単元の株式の数

1,000株

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

住友信託銀行株式会社

証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)

住友信託銀行株式会社

証券代行部

東京都府中市日鋼町1番10

〒183 8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 175 417

(その他のご照会) ☎ 0120 176 417

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社

本店及び全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 名

日 本 経 済 新 聞

会 計 監 査 人

新 日 本 監 査 法 人

(注) 当社の会計監査人であります監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日に名称を変更し、新日本監査法人となりました。

© NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.